

CSR Report 2017

CSR 報告書



東洋ゴムグループ理念 (2017年1月制定)

東洋ゴムグループが将来にわたり 大切にしたい思いを「理念」に表しました

当社グループは、2017年1月1日、新たな理念を制定しました。私たちが携えるべき「共通の考え」として会社の支柱に据えるとともに、全役員・全従業員がすべての仕事の起点に置き、これを体現していくことを約束するものです。

将来にわたって継承し続けていく大切な創業の精神として「社是」をその最上位概念として位置づけ、社会における自らの存在意義を「私たちの使命」として言葉で定義し、それを果たすために目指すべき企業像を「私たちのありたい姿」として明文化しました。そして、すべての役員・従業員が等しく大切にしていきたい考えの拠りどころとして「私たちの持つべき価値観」を定めました。

新たな理念のもと、ワンチームとなって気持ちを揃え、お客さまや社会、地域から必要とされる企業となるべく、存在感を高めてまいります。

社是

昨日より今日はより良くより安く、需要者の為に各自の職場で最善を

私たちの使命(ミッション)

お客さまの期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献します。

私たちのありたい姿(めざす企業像)

- 一、私たちは、たゆまぬ技術革新によって、一歩先の未来を創る企業をめざします。
- 一、私たちは、挑戦心と独創的な発想にあふれた闊達な風土を持つ企業をめざします。
- 一、私たちは、企業活動に関わるすべての人びとと喜びを分かち合う企業をめざします。

私たちの持つべき価値観 (TOYO WAY)

公正さ	社会に正しく役立つことを旨として、私心のない公明正大な行動をとる。
誇り	会社と仕事、自分自身に高い誇りを持ち、最後まであきらめない。
主 体 性	何事にも、自らが主体となって受け止め、自らが主体となって取り組む。
感 謝	人と社会に思いやりと感謝の心を持ち、誠意を込めて力を尽くす。
結 束 力	仲間とともに知恵と力を結集し、常に創意工夫と改良改善を続ける。



編集方針

本報告書はステークホルダーの皆さまに東洋ゴムグループのCSR活動を 分かりやすくお伝えするコミュニケーション・ツールとして作成しています。

2017年版は、新中期経営計画「中計'17」で掲げた事業戦略を特集として掲載しています。また、当社グループのCSR方針にもとづき、7つの重点テーマに沿ってCSR活動を報告しています。

特に、ステークホルダーの皆さまにとって関心が高く、かつ当社グループが重要と考えている取り組みについては、直近の情報までを含めて掲載しました(下記「対象期間」をご参照ください)。なお、Webサイト「CSRの取り組み」では、本報告書の内容に加えて、さらに詳細な情報を掲載していますので、併せてご覧ください(Webサイトは2017年10月更新予定)。

■対象範囲:東洋ゴムグループ

(東洋ゴム工業株式会社および国内外の子会社・関連会社) ※範囲が異なるものについては、個別に記載

■対象期間:2016年1月~2016年12月 ※一部期間外(2017年7月まで)の情報を含む

■参考ガイドライン:

GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン (第4版)」
環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」

■発行時期: 2017年9月



CONTENTS

01 東洋ゴムグループ理念

02 編集方針/目次

03 トップメッセージ

特集 感動・驚きの創出と 豊かな社会を実現するために

05 1 顧客ニーズにスピーディに応える 製品開発と供給体制

07 「ナノバランステクノロジー」の 2 進化による 高性能なタイヤ開発の実現

09 CSR方針

11 東洋ゴムグループの バリューチェーン

13 重点テーマ 1 製品・サービスの信頼と革新

16 重点テーマ2 地球環境への貢献

20 重点テーマ3 **人権と多様性の尊重**

1 23 <u>重点テーマ4</u> 取引先との協働

25重点テーマ5地域社会との共生

重点テーマ6 安全で健康的な職場づくり

30 重点テーマ7 ガバナンス・コンプライアンスの 強化

33 東洋ゴムグループの概要

一人ひとりが意識と行動を変革し続けながら、 ワンチームとなってCSR経営を強化します

「変革」を積み重ねて新たな歴史を創る

2016年度は一連の問題への真摯な反省を踏まえて、問題解決と再発防止策の徹底を推進、そして生まれ変わるための「変革」を社会に誓い、再出発を期した一年でした。そして2017年度は、これまでの「変革」の取り組みを加速・充実させる一年と位置づけ、全社が「ワンチーム」となって課題を乗り越えようとしています。

2017年1月、東洋ゴムグループは新たな理念を制定し、これをすべての仕事の起点に置いて、よき企業風土を育んでいくことを確認し合いました。また、これまでのタイヤ、ダイバーテックという事業を軸とした経営組織から、技術・生産・販売、そしてコーポレートという機能別に組織した経営体制に改正し、各組織の能力の最大化と全体の調和を図りながら、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

そして、3月には新たな4カ年の中期経営計画「中計'17」を公表しました。当社グループが2020年度以降も持続的な成長を実現するため、その礎となる中期的なシナリオと位置づけ、目標達成に向けて邁進しています。

5月には機能集約による緊密な連携と結束、意思決定の迅速化を図ることを目的として、兵庫県伊丹市に本社機能を移転しました。かつて当社のタイヤ主力生産拠点があった創業時代ゆかりの地で、原点に立ち返り、ここから新たな歴史を創っていきたいと考えています。

CSR方針「2020年のあるべき姿」 の達成 (▶ P10参照)



中期経営計画「中計'17」

- ・持続的成長に向け、事業機能・経営基盤の強化に一層注力する
- ・営業利益率を維持・拡大しつつ、重点ターゲット領域での着実な成長を目指す

[実績為替レート] 1US\$=110円/1€=121円 [計画時前提為替レート] 1US\$=110円/1€=115円

CSR経営で会社と社会がともに豊かに

これらの変革を積み重ねながら、当社グループの企業 ステージは着実に上がってきています。一方、当社グルー プが社会の一員としてその責任を果たしていくために、全 役員・全従業員一人ひとりがさらに意識と行動を変革し 続けながらCSR経営を強化し、時代と社会の要請に対し て使命感を携えて応えていかなければならないと認識し ています。

SDGs (持続可能な開発目標)では、2030年に向けた 世界規模の優先課題とあるべき姿を示し、すべての企業 に対して課題解決のための創造性とイノベーションの発揮 を求めています。当社グループも「中計'17」において、 モビリティを中心とした事業成長と課題解決を実現するこ とを掲げ、環境・安全性能を高次元で両立させる技術イノ ベーションや製造拠点の環境負荷を低減させる高効率設 備の導入・更新などを進めています。また、持続的成長に 必要不可欠な経営基盤として、コンプライアンス、品質、 安全・環境の機能強化、人材組織と労働環境の変革・充実、 危機管理体制の確立や多様な人材の活躍推進などにも取 り組んでいます。

さらには、ステークホルダーの皆さまとの協働も大変重 要であると考えます。製造業としてお取引さまとともに CSR調達を推進していくことはもちろん、たとえば WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)のタ イヤプロジェクトへの参画など、当社グループの「CSR方 針」に沿って、ステークホルダーの皆さまとの協働をさら に強化・充実させることにより、課題解決を超えた、企業 と社会の共通価値の創造を目指してまいります。

東洋ゴムグループは、ステークホルダーの皆さまの期 待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づく りに貢献してまいります。今後とも一層のご支援とご鞭撻 を賜りますようお願い申し上げます。





北米市場で 大型タイヤの需要が増加

近年、米国の自動車販売においては、ピックアップトラッ クのような大型車やSUV/CUVへと需要がシフトしてきてい ます。安定した経済情勢や低水準の燃料価格といった環境 に加え、広大な国土で長距離を走るクルマ文化が根づいて いることなどがこの動向につながっていると考えられます。

クルマに対する価値観は国や地域、またユーザーによって 異なり、さらにその価値観にもとづいて性能・デザインへの要 求や満足のレベルも異なります。

東洋ゴムグループは、北米市場において、ピックアップトラッ クやSUV/CUVのユーザーのタイヤに対するニーズを的確に 捉え、独自のタイヤ設計基盤技術、シミュレーション技術お よびタイヤ製造工法により、それらを具現化した独創的な製 品をスピーディに供給する体制を構築しています。

アグレッシブデザイン技術の革新

ユーザーにとってデザインは重要性能の一つです。特に米国 のピックアップトラックやSUV / CUVセグメントにおいては、自 由度の高いカスタマイズ (インチアップやリフトアップ) と共に、 デザインのアグレッシブさ・ユニークさは重要な選択要素です。

ユニバーサルデザインが主流のなか「個性重視」のユーザー をターゲットとした商品開発を進めるには、数値評価が困難 なデザインの FAVORABILITY (好ましさ) について、評価基 準が必要となります。

当社では、最初に3C分析※のフレームワークを用いて、商 品開発ごとに評価基準(イメージコラージュやイメージワード 等のデザインコンセプト)を設定します。この基準に基づいて デザイン開発を進め、米国のマーケティング担当者から提供 される市場情報およびトレンド情報を織り込みながらブラッ シュアップを重ねることで、顧客のニーズを叶えるデザイン創 出が可能となります。

TOYO TIRES





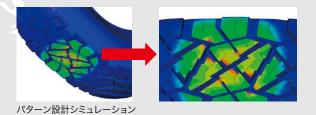
RIDGE GRAPPLER

しかし、こうして創出されたデザインは、意匠性が高い反面、 独特の形状のためにタイヤ性能 (耐摩耗、静粛性など)との 両立が困難となる場合があります。

パターン設計工程では、そのデザインを採用したタイヤを コンピュータ上で製作し、様々な解析手法と独自のシミュレー ション技術を駆使して、挙動や接地状態を確認しながら開発・ 性能予測を繰り返します。こうして、意匠性を損なうことなく、 十分なタイヤ性能を発揮できるトレッドパターンとして完成度 を高めます。

この総合技術力と社内の連携した取り組みの融合である 「アグレッシブデザイン技術」を強化し、さらに高い次元で顧 客ニーズの実現を目指します。

《Customer (顧客・市場)、Competitor (競合)、Company (自社) の視点でのマー ケティング環境の分析



精度と品質、ユニークなデザインを 実現する「A.T.O.M.」 工法

大型サイズのタイヤに求められる高い精度と品質、ユニー クなデザインを併せ持った製品の製造を可能にしたのが当社 独自のタイヤ製造工法「A.T.O.M. (Advanced Tire Operation Module)」です。2005年にToyo Tire North America Manufacturing Inc. (TNA) に採用して以降、改 良を加えながら世界展開しています。

「A.T.O.M.」では、回転する成型ドラムの上に細いリボン状 のゴムを押し出して巻き取り、円柱のトレッドを直接形成します。 平たい板状のゴムを円柱状にして端を重ねて貼り合わせる従 来工法と比べ、重量が偏るような大きな貼り合わせ部が発生 しないため、大型になるほど調整が難しかったタイヤの均一 性が飛躍的に向上しました。これにより、タイヤ寿命や操縦 安定性の低下につながる偏摩耗の発生を低減しています。

加えて「A.T.O.M.」はタイヤのサイド側の厚みを調 整できるため、サイドにアグレッシブなデザインを施 したタイヤの製造が可能になり、当社が強みとするユ ニークなデザインの創出と実現につながりました。







A.T.O.M.の成形ドラム(左)とA.T.O.M.で製作したサイドデザイン(右)

顧客ニーズに応える供給体制

「A.T.O.M.」を採用したTNAは、初の海外自社工場として 2004年から稼働し、北米市場における旺盛な需要に対応す るため、これまで4回にわたって生産能力を増強し、2016年 末には年産1.150万本 (乗用車用タイヤ換算) の供給体制を 整えたことで、当社グループで最大規模のタイヤ製造工場と なりました。

この間、ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001の認証 取得を通じて、品質マネジメントシステムおよび環境マネジメ ントシステムを整備し、品質・顧客満足の向上と環境に配慮し た事業運営に取り組んできました。

また、2016年末現在の従業員数は、2004年の設立当初 の10倍超に増え、こうした地域の雇用創出や自動車関連産業 の持続的成長への貢献が評価され、2009年、2016年に ジョージア州より表彰を受けました。

当社グループでは、今後、北米市場のニーズをダイレクト かつよりきめ細やかにくみ取り、現地でのスピーディな商品化 を実現するため、TNAのR&D部門の商品開発機能と人員を 充実させ、日本の技術開発拠点との連携も強化します。

今後も顧客の期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、 豊かな社会づくりに貢献していきます。



TNAのスタッフ

2000万本達成

第4期増強





世界で最も厳しい欧州のタイヤ規制に 独自の技術力で対応

気候変動リスクの高まり、新興国を中心とした人口増加と 経済成長によるモビリティの需要拡大等を背景に、世界各国・ 地域で自動車の燃費の向上やCO2排出量の削減を促進する ための制度や規制が導入されています。

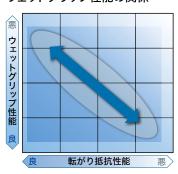
それに伴い、タイヤが自動車の燃費の改善に果たす役割も 重要になってきています。走行時にタイヤと路面の間に生じ る摩擦(転がり抵抗)を小さくすることでタイヤはよく転がり、 同量の燃料でより長距離を走ることが可能になります。すな わち燃費は良くなりますが、反面、摩擦が小さくなれば一般 的にタイヤの止まる力(グリップ力)は低下し、濡れた路面 ではより大きな影響を受けます。低燃費タイヤの開発におい ては、転がり抵抗を低減させることと同時に高いウェットグ リップを確保することが不可欠といえます。

日本では、2010年から業界自主基準により、転がり抵抗 性能とウェットグリップ性能をグレーディングシステム(等級制 度) に基づいて表示する「ラベリング制度」を運用し、両性能 が一定以上の等級に該当するタイヤを「低燃費タイヤ」として、 普及促進を図っています。

欧州では、2012年からEU内で販売される乗用車用タイ ヤに、転がり抵抗性能・ウェットグリップ性能・騒音性能の 表示を法令によって義務づけ、厳しい運用を行っています。 さらに、2018年には、これらの性能が一定レベル以下のタ イヤは、EU向けには生産できなくなります。

当社では、最も要求性能が高い欧州市場で評価されるハ イパフォーマンス製品の開発に挑戦することで、継続的に技 術力を強化しています。それらの製品をグローバルに展開す ることで、各国・地域での自動車の環境対応にも貢献してい きます。

タイヤの転がり抵抗と ウェットグリップ性能の関係



日本の ラベリング制度による表示

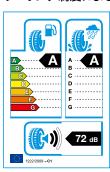








EUの ラベリング制度による表示



技術革新で進化した 「ナノバランステクノロジー」

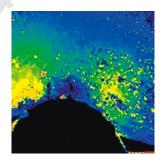
当社では、2011年に確立したゴム材料開発基盤技術 「Nano Balance Technology (ナノバランステクノロジー)」、 2000年に確立したタイヤ解析とクルマの動きの解析を融合さ せたシミュレーション技術「T-mode」に代表される独自のタイ ヤ設計基盤技術の革新に取り組んでいます。

2016年には「ナノバランステクノロジー」を進化させ、より 高性能なタイヤ開発が可能となる技術革新を図りました。

「ナノバランステクノロジー」は、ゴム材料を分子レベルで観 察(ナノ分析)、予測(ナノ解析)、機能創造(ナノ素材設計)、 精密制御(ナノ加工) することにより、 求められるタイヤ性能を 導き出す理想的なゴム材料を高精度に開発することを可能にし ます。この技術を用いて、当社の低燃費タイヤのフラッグシップ ブランドであるNANOENERGYシリーズをはじめ、他の乗用車 用タイヤや商用車用タイヤの低燃費化を推し進めてきました。

今回「ナノ分析」の進化によって、ゴム内部の構造や変形挙 動をより精密に観察し、タイヤの転動時にゴムが路面と接する 状態やエネルギーロスが発生する状況などの情報を取得でき るようになりました。また「ナノ解析」の進化によって、実際の ゴム配合に近い材料構造のシミュレーションモデルを構築し、 転がり抵抗/グリップ性能の定量化を可能にしました。

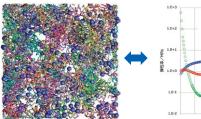
これらをもとに、高性能な「ナノ素材設計」を行い精密に 制御された「ナノ加工」によって、より高性能・高品質なタイ ヤづくりが実現できます。



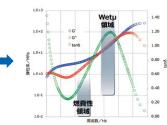
路面の凹凸を捉えた ゴム内部の動きを観察する技術 (ナノ分析)

 500μ mの突起を捉えたときのゴム 内部の動きを画像処理したもの。 動きが大きいほど赤色や黄色が濃く 見えます。

♦ シミュレーションモデル



◆ 粘弾性カーブ



シミュレーションモデルによるゴム粘弾性の定量評価技術 (ナノ解析) ゴム材料内部の精緻な構造シミュレーションモデルを構築し、業界で初

めて、シミュレーションモデルから転がり抵抗とグリップ性能を定量化し、 グラフ化する技術を確立しました。

転がり抵抗とウェットグリップを 高い次元で両立

2017年に欧州、および日本でも販売を開始した「PROXES Sport」は、進化した「ナノバランステクノロジー」によって実 用化した新配合ゴムを採用し、転がり抵抗性能と高いレベル でのウェットグリップ性能の両立を実現したプレミアムスポー ツタイヤです。

路面との接地部分にかかる圧力を解析し、その圧力を均 ーに分散することによって、当社従来品 (PROXES T1 Sport) 比でウェットグリップ性能を7%向上(制動距離を短 縮) し、日本のラベリング制度におけるウェットグリップ性能 の最高グレード「a」を全サイズで達成しました。また、転が り抵抗性能についても従来品比で23%低減しているほか、 ドライ/ウェット操縦安定性、乗り心地、耐摩耗など、ワン ランク上のスポーツタイヤとして求められる性能もそれぞれ 向上し、高い次元でバランスさせています。

タイヤラベリング制度における性能比較

ウェットグリップ性能 (制動距離)

7%短縮

PROXES Sport

93%

PROXES T'1 Sport

100% (指数)

- ●試験場所: 当社タイヤ試験場 ●車輌: GOLF6
 ●駆動方式: FF ●タイヤサイズ: 225/50ZR17 98Y XL
 ●リムサイズ: 17×7.0J ●空気圧: フロント230kPa/リア230kPa (車両指定空気圧)
 ●乗員: 2名 ●初速度: 100→0km/h ●路面種類: ウェットアスファルト ●水深: 約1mm
- ●制動停止距離 (平均): PROXES Sport (47.9m) PROXES T1 Sport (51.5m) ・このテストに関する詳細なデータは、タイヤ公正取引協議会に届けています。
- ・このテストの結果は同様な条件下であっても、必ずしも同じ結果が得られるとは限りません。

PROXES Sport 77

PROXES

100% (指数)

サイズ: 225/507R17 98Y

空気圧: 230kPa● 試験荷重: 600kgf ●リム: 17×7.0JJ● 速度: 80km/h

●試験方法: ISO28580による転がり抵抗試験法(フォース式)

●試験装置:当社室内ドラム式転がり抵抗試験機



)ROXE Sport

CSR方針

CSR方針のもと、CSR経営の強化に取り組んでいます

東洋ゴムグループは、2014年5月にCSR方針(基本方針と重点テーマ)を策定し、「2020年のあるべき姿」を念頭に、ステークホルダーの皆さまとの協働を強化・充実させ、企業と社会の共通価値の創造をめざすCSR経営に取り組んでいます。

基本方針(2014年5月策定)

当社グループのCSRの基本方針では、「一人ひとりが社会との『つながり』=接点であり、CSRを実践する主体である」という考えに立ち、CSRの原点は「責任」「信頼」「誠実」とする価値観を明文化したものです。

東洋ゴムグループは、

一人ひとりが社会との「つながり」を意識して行動し、 人と社会に求められる企業であり続けます。

CSRの原点:「責任」「信頼」「誠実」

「責任」…グローバル化による影響力拡大に伴う責任への対応

「信頼」…事業活動を通じた環境・社会課題への対応

「誠実」…CSRの基盤としての誠実な事業活動

「責任」

「信頼」「誠実」

一人ひとりの誠実な行動により、企業としての責任を果たし、 ステークホルダーからの信頼を獲得する

重点テーマ(2014年5月策定)

基本方針にもとづいてCSR活動を推進するにあたり、当社グループとステークホルダーにとっての重要性を軸に、7つの重点テーマを設定し、それぞれの達成イメージとして「2020年のあるべき姿」を明確にしています。これらはグループ理念に掲げた「私たちのありたい姿 (めざす企業像)」を具現化するステップでもあり、その先の「私たちの使命 (ミッション)」に掲げた「お客さまの期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくり」への貢献を果たすものです。

また、当社は2017年3月に2020年の先を見据えた新中期経営計画「中計'17」を策定しましたが、計画の基盤としてCSR経営を推進していきます。

責任者(管理本部長)からのメッセージ

「中計'17」のもと、CSRの取り組みを着実に進めていきます

東洋ゴムグループは、2017年を起点とする4カ年の中期経営計画「中計'17」を策定しました。2020年のゴール、さらにはその先を見据えて持続的成長を実現するため、製造業としての社会的責任を見つめ直し「コンプライアンス」「品質」「安全・環境」という経営の前提条件である基盤機能を強化します。また、成長の源泉となる働く基盤、すなわち多様な人材が活躍できる組織風土と仕組みの変革・充実を図ります。具体的な取り組みは、当社グループの7つのCSR重点テーマに沿ってアクションプランとして明確にし、各テーマに設定した「2020年のあるべき姿」に向けて着実に進めていきます。



コーポレート統括部門 管理本部 本部長 宮部 浩和

● 重点テーマと「2020年のあるべき姿」

CSR重点テーマ	2020年のあるべき姿	「2020年のあるべき姿」 に向けた 取り組み事例	
1 製品・サービスの 信頼と革新	高い品質と安全性をベースに、 環境にやさしい製品・サービスを提供している ステークホルダーとの関係	◆品質保証・管理体制の強化(本部設置、人員増強)、各国品質規格への対応 P13-15 ◆お客さまの声、ニーズへの対応(安全性、環境性、快適性)	
2 地球環境への貢献	グループ全体で環境経営を推進している ステークホルダーとの関係	◆環境マネジメントの運用 (地球 温暖化防止、環境負荷低減、 P16-19 環境汚染防止)	
3 人権と多様性の 尊重	国際的な人権意識のもと、多様な人材が活躍している	◆グローバル化への対応(多様な 雇用・労務制度、人権教育、ト P20,21 レーニー制度)	
	ステークホルダーとの関係	◆研修制度の充実 (プロフェッショ ナル人材育成) P22	
4 取引先との協働	サプライチェーン全体でCSRに取り組んでいる	◆公平・透明な取引 (コンプライア ンスの徹底、下請法)	
	ステークホルダーとの関係	◆CSR調達の推進(紛争鉱物対 応、SNR-i)	
5 地域社会との共生	ステークホルダーの声に耳を傾けながら、 地域社会の発展に貢献している	◆東洋ゴムグループ環境保護基金 P25 の運用	
	ステークホルダーとの関係	◆地域貢献活動(社会課題への 対応)	
6 安全で健康的な 職場づくり	安全を最優先に、 安心して働ける職場づくりに取り組んでいる	◆安全衛生マネジメントの運用 (ルール徹底、安全教育、健康 管理) P27,28	
	ステークホルダーとの関係	◆防災·減災対策 (施設整備、教育訓練)	
7 ガバナンス・ コンプライアンスの 強化	常に経営の透明性向上を図りながら、 誠実な事業活動を実践している	◆コーポレート・ガバナンス体制の 強化 P30,31	
	CSR経営の基盤としてすべてのステークホルダーに 配慮しながら取り組んでいます。	◆コンプライアンス推進体制の強化 (チーフコンプライアンスオフィサー設置、教育・研修、意識調査)	

















東洋ゴムグループのバリューチェーン

東洋ゴムグループのCSRの取り組みが、バリューチェーンを通じて ステークホルダーの価値や課題にどのように結びついているかを示しています。

バリューチェーン







ステークホルダーからの要請・期待

顧客ニーズを満たす 製品の開発

調達リスクへの対応

作業者および地域の 安全性、環境性の向上



配慮すべき課題

- ◆ 安全性と品質の確保・向上
- ◆ 環境への配慮(省資源・省エネ・ 資源循環・環境負荷物質低減、他)
- ◆ 多様な人材の活用
- ◆ 知的財産権の保護



- ◆ 調達先での人権・労働安全衛生
- ◆ 購入品の品質・含有化学物質の管理
- ◆ 地産地消の推進



- ◆ 製造時のエネルギー使用と 温室効果ガス
- ◆ 製造工場での労働安全衛生
- ◆ 製造工場周辺 (地域社会) の安全・防災
- ◆ 地域貢献活動の実施



- 1. 製品・サービスの信頼と革新
- 3. 人権と多様性の尊重
- 7. ガバナンス・コンプライアンスの強化

2. 地球環境への貢献

- 4. 取引先との協働
- 5. 地域社会との共生
- 7. ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 2. 地球環境への貢献
- 3. 人権と多様性の尊重
- 5. 地域社会との共生
- 6. 安全で健康的な職場づくり
- 7. ガバナンス・コンプライアンスの強化

CSRの取り組み

当社グループは「技術オリジン」の メーカーとして、ゴム・ウレタン素 材によるタイヤ・振動制御・断熱技術 を核として、高付加価値製品、環境 配慮製品を開発しています。

研究開発部門では今後の事業成長を 支える人材の採用や育成にも努めて おり、特に中堅・若手技術者におい ては様々な経験の機会や交流を通じ たスキル向上に注力しています。



天然ゴムをはじめ、事業成長に欠く ことのできない品質・量を兼ね備え た原材料を安定的かつ持続的に確保 するため、お取引先さまに対しては 適切な情報開示やコミュニケーショ ンを通じて、良好な関係構築に努め ています。

また「CSR調達ガイドライン」を策定し、適切で安定した品質の維持または改善を、お取引さまと協働で行っています。



世界の市場動向や社会情勢を見極め、お客さまのニーズにスピーディにお応えするため、グローバルでの生産供給体制の構築・強化を進めています。 各生産拠点から高付加価値製品を供給していますが、ISO9001およびISO/TS16949をベースとした品質マネジメントシステムを運用し、グループ全体で各国の品質規格への対応強化を図っています。



流通





市場需要を満たす供給体制の構築

製品情報の適正開示

使用時の快適性、 安全性、環境性の向上

- ◆ 輸送時のエネルギー使用と 温室効果ガス
- ◆ 倉庫作業者、運送業者さまの 労働安全衛生
- ◆ 製品の情報提供と安全啓発
- ◆ お客さまとの コミュニケーション

- ◆ 使用時のエネルギー使用と 温室効果ガス
- ◆ お客さまとの コミュニケーション

- 2. 地球環境への貢献
- 4. 取引先との協働
- 6. 安全で健康的な職場づくり
- 7. ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 1. 製品・サービスの信頼と革新
- 4. 取引先との協働
- 5. 地域社会との共生
- 7. ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 1. 製品・サービスの信頼と革新
- 2. 地球環境への貢献
- 5. 地域社会との共生
- 7. ガバナンス・コンプライアンスの強化

事業規模および領域の拡大に伴い、 商品の輸送量も増加しています。そうしたなか、環境・社会への影響負荷を抑制しながらお客さまニーズに 対応するため、在庫管理の徹底、納入先に応じた輸送手段やルートの多様化・効率化など輸送の最適化を図っています。

また、倉庫内空調管理の見直しなど 作業者の安全衛生管理を推進してい ます。



グローバルに販路が拡大するなか、 生産拠点、販売会社・代理店、小売店 さまと密に連携を取り、信頼関係の 構築とお客さま満足度向上に取り組 んでいます。

各地で商品価値を実感いただくための 試走会や、営業担当者の商品知識や説 明力向上を目的とした研修会を開催す るなど、販売会社などと協働で、サー ビス品質向上の取り組みを展開してい ます。



環境性能、耐久性能、安全性能に優れたタイヤや自動車用部品などを展開することで、当社グループ製品をご使用いただく地域社会の環境性、快適性、安全性向上に貢献しています。

また、当社のお客様相談室に寄せられるお声に対しては、技術サービス部門や販売会社などと連携し、迅速かつお客さまにご満足いただける対応を心がけています。



重点テーマークホルダー・お客さま

製品・サービスの信頼と革新

2020年のあるべき姿 ▶ 高い品質と安全性をベースに、環境にやさしい製品・サービスを提供している

2016年度の 活動実績

- 品質保証・品質管理体制の継続的な強化
- 様々な国・地域の多様な顧客ニーズに応える商品開発
- 顧客視点に立った正確で分かりやすいサービスの充実

基本的な考え方

東洋ゴムグループは「高い品質と安全性を有し、社会に役立つ製品とサービスを提供」することをものづくりの原則、すなわちすべての役員・従業員が実践しなければならない使命としています。お客さまに新しい価値を提案しながら、環境・社会問題の解決に貢献することが、当社グループへの信頼と持続的な発展につながると考えています。

品質向上の取り組み

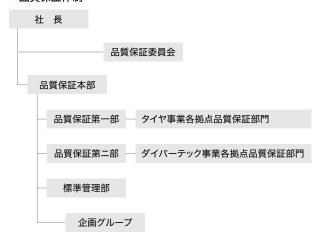
品質保証体制

2015年7月に設置した品質保証本部(従来の品質保証部を格上げ)を中心として、品質保証・品質管理体制の強化に重点的に取り組んでいます。また、各拠点の品質保証部門を同本部の傘下として連携を図るとともに、社内配置転換と外部人材採用の推進により、2016年3月末までに、担当者を約2倍に増強し、組織強化に取り組んできました。

このような体制のもと、(株)日本能率協会コンサルティング (JMAC)の支援を得て、製造段階における品質管理のみならず、設計や生産準備段階での品質企画および品質設計での改革 に取り組み、品質保証システムの見直し・改善を進めています。東洋ゴム化工品(株)明石工場、および国内のタイヤ生産拠点は、再監査を通じての見直し・改善が2016年3月末までに完了しました。また、その他国内拠点と海外タイヤ生産拠点についても、2016年12月末までに完了しています。

引き続き、タイヤ以外の海外拠点についても、品質保証システムの見直し・改善を進めていきます。

◆品質保証体制



各国の品質規格への対応

タイヤ事業では、複雑化する各国の品質関連法規に漏れなく対応するため、グループの海外販売会社・代理店や生産拠点の担当者および業界団体と連携して日常的に現地情報を収集しています。また、(一社)日本自動車タイヤ協会(JATMA)の会員として、米国タイヤ製造者協会(USTMA)や欧州タイヤリム技術協会(ETRTO)などと協働して、各国業界団体への提言活動や、海外の規制機関を訪問して意見交換などを行う一方、情報配信も実施しています。さらに、国内外の全拠点に対して、最新法規動向の情報配信や法規制に関する説明会を実施し、所在国にかかわらず国際的な法規制の知識を共有して、グループ全体で品質規格への対応強化を図っています。

ダイバーテック事業でも、各国の品質規格はもとより、お客さまの要求に沿った品質を確保するための活動を推進しています。

QCサークル活動の推進

当社グループでは、その原点である「学ぶ楽しさ、改善する 楽しさ」を知る活動を実践し、明るく安全な職場環境をつくる ことを目的として、QCサークル活動を行っています。この活動 を通して、現場の第一線のメンバーが、自ら考え、自ら改善を 進めるとともに、業務に必要な専門知識、固有技術、管理技 術を学ぶことで、当社グループの現場力を50年以上にわたり 支えてきました。それらの活動内容や成果をグループ全体で共 有し、相互研鑽を図るため、毎年「全社QCサークル大会」を 開催しています。

また、グローバルで品質管理レベルの向上を図るために10年 前から海外生産拠点にもQCサークル活動を導入しています。 2015年度に中国の2拠点から、2016年度にはマレーシアの 拠点からも全社QCサークル大会への参加が実現するなど、 グループ全体で活動が活性化してきています。



全社QCサークル大会での マレーシア拠点 (初参加) の発表の様子

お客さまの声に対する取り組み

商品の品質向上とともに、サービス品質の向上にも力を入 れており、当社グループに日々寄せられているお客さまの貴重 なお声一つひとつから、求められている期待や製品・サービス を改善する機会をいただいています。

電話やWebサイトから寄せられたお客さまからのご相談に 対しては、お客様相談室が「正確さ」と「分かりやすさ」を第一 に説明を行っています。寄せられたご相談やお問い合わせはそ の内容を分析し、品質保証部門、開発部門、設計部門など 社内の関係部門に提言することで、商品およびサービスに対 するお客さまの「利用しやすさ」の向上につなげています。また、 苦情のお申し出に際しては、迅速にかつお客さまにご満足いた だける対応に努め、問題やご不満を解決することで、お客さま とは良好な関係を築き、またその関係を維持できるように、当 社グループの営業所および技術サービス部門と連携して真摯 に取り組んでいます。

国内および海外の技術サービス部では、タイヤ商品の品質 対応だけでなく、販売会社 (代理店、小売店) との信頼関係の 構築と、お客さま満足度向上のための商品説明力、提案力強 化に取り組んでいます。常に「お客さま視点」に立ち、当社商品 の特徴や安全にご使用いただくための正しいタイヤの知識を、 分かりやすくお伝えすることを心がけています。さらに、販売会 社(代理店、小売店)と密に連携を取りながら、市場や社内外 から得られるあらゆる情報を収集、分析し、関係部署への発信 を行っています。

当社グループは今後もお客さまの声に向き合い、安全・安 心で環境にやさしい社会に貢献していきます。

TOPICS

Toyo Tire North America Manufacturing Inc.が Ford Q1 Awardを受賞

米国のタイヤ製造会社Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (TNA) は、新車用タイヤを納入しているFord Motor Company より Ford Q1 Awardを受賞しました。

Ford Q1 Awardは、ISO/TS16949認証の要求事項より厳しいとされるFord社の品質基準をクリアしたサプライヤーにのみ授 与される賞として国際的にも認知されています。TNAでは、同基準を満たす品質を維持するため、厳しい監査を受けながら、継続的 に改善活動に取り組んできました。その結果「製品の品質・信頼性」「材料の品質」「サプライチェーンマネジメントの信頼性」の高さが 認められての受賞となりました。

担当者コメント

今回の受賞は、私たちが「お客さま第一」という使命を絶えず 追求し続け、お客さまの期待を超える製品を提供することがで きた結果だと考えています。

> **Chief Quality Officer** Toyo Tire Holdings of Americas, Inc. Steve Wesner



Ford社から授与されたフラッグとTNAスタッフ

製品を通じた環境・社会への貢献

低燃費タイヤの拡充

当社グループは、低燃費タイヤのフラッグシップブランドであ るNANOENERGYシリーズのほか、ミニバン/軽自動車向け のTRANPATHシリーズやウルトラ・ハイパフォーマンス (UHP) タイヤのグローバル・フラッグシップブランドPROXES シリーズにおいても、国内タイヤラベリング制度が定める性能 基準を満たす低燃費タイヤのラインナップを拡充しています。 2016年度に発売したミドルクラスミニバン専用タイヤ 「TRANPATH ML」は、重心が高く車重のあるミニバン特有の ふらつき感を抑え、ロングライフを実現する耐摩耗性能も確保 しながら、国内タイヤラベリング制度における転がり抵抗性能 「AA」、ウェットグリップ性能「b」を獲得した低燃費タイヤです。 スポーツタイヤのようなユニークな外観とタイヤの基本性能の 両立が評価され、2016年度グッドデザイン賞を受賞しました。



2016年度 グッドデザイン賞を受賞した TRANPATH ML



TRANPATH 🔭 L



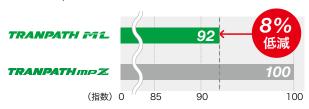


転がり抵抗性能

ウェットグリップ性能

[参考] 転がり抵抗係数の当社従来品との比較

※TRANPATH mpZ: 転がり抵抗係数A



- ●試験方法: ISO28580による転がり抵抗試験法(フォース式)
- ●試験装置: 当社室内ドラム式転がり抵抗試験機
- ●タイヤサイズ: 195/65R15 91H ●リム: 15×6.0J ●速度: 80km/h ●空気圧: 210kPa ●荷重: 4.82kN

グレーディングシステムにもとづく ラベリングと燃費の関係

タイヤ公正取引協議会による実証試験ではグレードが1つ違うと燃費も 約1%変わるとの結果が得られています。例えば「TRANPATH ML」 では転がり抵抗のグレードが「AA」であり「C」グレードに比べ、燃費が 約3%アップします (実際の向上率は、お客さまの使用車両や運転方法に 応じて異なります)。

また、商用車の分野でも、ハイブリッドトラック車両の増加に 伴い、装着されるタイヤにもより高い燃費性能や摩耗性能が求 められるなか、2016年度にはNANOENERGYシリーズの小型 トラック用タイヤおよびトラック・バス用タイヤの新製品を国内 で発売しました。一方、米国でも「SmartWay製品」認証※を 受けたトラック・バス用タイヤを展開しています。国・地域によっ て道路事情、走り方や走行距離が異なっても、トラック・バス 用タイヤのお客さまにおいては燃費が経営に直結するため、低 燃費タイヤのニーズが高く、普及に努めています。

今後も環境性能に優れた製品のラインアップを充実させ、各 国・地域における環境への取り組みに貢献していきます。

※米国環境保護庁が定める転がり抵抗係数の基準を満たすトラック・バス用タイヤは 「SmartWay製品」の認証を受けることができます。カリフォルニア州では、同州内を走行 する53フィート以上のトレーラーを牽引する際に認証製品の装着を義務づけています。

利便性と安全性の

ニーズに応える商品の提案(米国)

米国の降雪がほとんどない地域では、ごく短期間の降雪のた めに夏タイヤと冬タイヤの両方を所有し、季節に応じて使い分 けることは、経済面や保管スペースの確保などの点で難しいと 考えられており、オールシーズンタイヤが主流です。しかし、オー ルシーズンタイヤには、積雪や路面凍結の状態によっては滑り やすくなったり、不慣れなチェーンの着脱作業が発生したりす るなど、安全面の課題がありました。米国のタイヤ販売会社 Toyo Tire U.S.A. Corp.では、そのような地域のお客さま向 けに、夏タイヤ・冬タイヤ両方の性能を備えたオールウェザー タイヤ「CELSIUS」を2015年後半に発売し、好評を得てい ます。接地面内側に冬用タイヤとしての機能を持ったデザインを、 外側にオールシーズンタイヤとしての機能を持ったデザインを 採用することで、3PMSマーク※の要件を満たす氷雪路での走 行性能と、標準的な冬用タイヤよりも優れた摩耗性能を実現 しています。

※3PMS (Three Peak Mountain Snowflake) マーク: 消費者が高いスノートラクション性能を持つタイヤを識別するために作られたマーク。一定の性能評価試験をクリアしたタイヤを示します。







オールウェザータイヤ「CELSIUS」

地球環境への貢献

2020年のあるべき姿 ▶ グループ全体で環境経営を推進している

2016年度の 活動実績

- CO2排出原単位の削減に向け、主要製造拠点での燃料転換と新設備導入を決定
- 廃棄物の再資源化率が99.4%に向上
- NOx (窒素酸化物) 排出量を前年度比5%削減

基本的な考え方

東洋ゴムグループは、持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した事業活動の推進や製品・サービスの提供、環境保護活動の支援などに取り組んできました。地球規模での気候変動や資源循環などの問題に対応していくためには、グループ全体で環境経営のさらなる強化が必要と考えています。

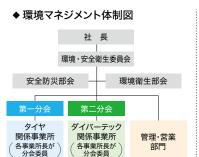
環境マネジメント

TOYO地球環境憲章

東洋ゴムグループは、環境にやさしい企業でありたい、環境保全に役立つ高い品質の商品やサービスを提供したいという考えのもと、企業活動を行っています。1992年には「TOYO地球環境憲章」を制定し、環境配慮の視点で行動するための基本理念と指針を定めました。そして、その指針にもとづいた取り組み項目と中長期目標を「TOYO地球環境行動計画」として定めています。

環境マネジメント体制

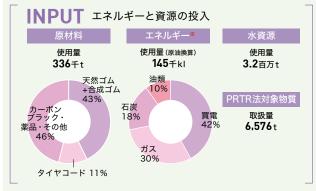
当社グループは「環境・安全衛生委員会」の「環境衛生部会」で年度ごとに方針と重点施策を定め、事業セグメントごとに設置している分会組織を中心にPDCAを回しながら環境マネジメントを推進しています。

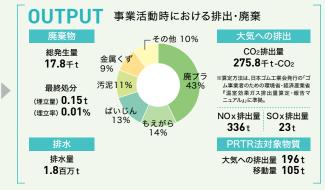


- ◆「環境衛生部会」 2016年度方針
- I 環境コンプライアンスを さらに向上させる。
- Ⅱ 環境負荷低減活動を 推進する。
- Ⅲ 生物多様性の保全活動を 推進する。
- その他 IV (労働安全衛生法の 改正に伴う対応)

2016年度方針にもとづき、Iについては、重点施策である廃棄物処理業者の処理状況等の現地確認活動を年初計画通りに完了しました。IIについては、省エネ活動の推進、CO2排出原単位の低減、廃棄物の削減と再資源化率の維持・向上に重点的に取り組みました。IIIについては、当社の工場周辺地域での動植物の生息・生育の場としての森林整備活動を継続して支援しています。

◆ 国内拠点の環境パフォーマンス (2016年度実績)





※2013年度より、エネルギー使用量の算定は、法令にもとづく最新の単位発熱係数を使用。廃タイヤは、非エネルギー起源エネルギーのため、別途使用量を報告。

地球温暖化の防止

CO2排出量・CO2排出原単位の削減

● スコープ1およびスコープ2の状況

東洋ゴムグループでは、2013年度から、国内の生産拠点におけるスコープ1およびスコープ2※のCO2排出原単位を「2020年度末までに2005年度比で15%削減」することを目標として取り組みを行っています。

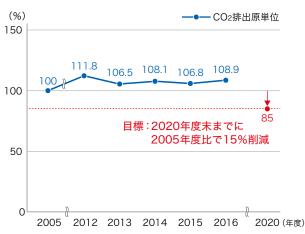
2016年度の実績は前年度比2.1%の増加となりました。 国内では、既存の一部設備におけるエネルギー効率の悪化に より、2005年度を上回る傾向が続いています。

当社では、国内の主要生産拠点である仙台工場において、 使用する熱エネルギー源を石炭・重油から天然ガスに転換する ための設備導入を決定し、2017年度に着工しました。

2018年度から順次稼働し、それによってCO2排出量の削減およびエネルギー効率の改善を図り、2020年度末までにCO2排出原単位を2005年度比で15%削減できる見込みです。

※スコープ1:企業活動による直接排出(例:工場での燃料使用) スコープ2:エネルギー利用による間接排出(例:購入電力の使用)

CO₂排出原単位の削減実績と目標 (スコープ1、2)(国内)



※CO2排出量の算定方法は、一般社団法人日本ゴム工業会発行の「ゴム事業者のための環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル』」に準拠し、火力原単位方式で算出しています。

※電気のCO2排出係数は、2005年度の受電端実排出係数を使用し、原単位の分母は 当社生産拠点の新ゴム量および新ゴム量換算量の合計値を使用しています。

※各年度の集計期間は、2011年度以前は4-3月、2012年度以降は1-12月です。

● スコープ3への対応

原材料の調達から製品の廃棄までを含むバリューチェーン全体でCO2排出量の削減に取り組むため、2013年度から当社タイヤ事業における国内外のスコープ3*の算定を行っています。2016年度の実績では、スコープ1と2で3.9%、スコープ3で96.1%を占めています。また、最もCO2排出量が多い領域は、スコープ3のカテゴリー11(製品の使用段階)で、全

スコープの85.3%を占めました。

引き続き、データの把握・管理の精度を向上させる一方で「製品の使用段階」におけるCO2排出量を削減するため、低燃費タイヤのさらなる普及と性能向上に取り組みます。

※スコープ3:その他の間接排出 (例:製品の輸送・使用、従業員の通勤・出張に伴う排出など)

省エネ活動の推進

当社グループでエネルギー消費原単位を「中長期的にみて年平均1%以上低減」することを目標に、省エネ活動に取り組んでいます。2016年度は、エネルギー消費量は1.2%の削減となりましたが、エネルギー効率の悪化に伴い、原単位は3.7%の増加となりました。

2017年度も引き続き、工場では、照明のLED化、高効率機器への更新や蒸気・空気漏れ対策などエネルギーロスの低減活動、事業所での太陽光発電システムによる再生可能エネルギーの利用などを推進しています。また、オフィスでも空調の適正温度の設定やクールビズ・ウォームビズに連動した活動の実施など、身近に実践できるテーマに取り組んでいます。



屋上に太陽光発電パネルを設置した新本社ビル (兵庫県伊丹市)

物流に関する取り組み

物流部門においても、輸送エネルギー消費原単位(分母: 輸送重量)を「中長期的にみて年平均1%以上低減」すること を目標に、省エネ活動に取り組んでいます。

2016年度は、前年度に引き続きトラック輸送から船便および鉄道便コンテナ輸送への転換等の取り組みを進めましたが、遠隔地への輸送量の増加や物流会社での混載便の減少等により、原単位は6.9%の増加となりました。一方、直近5年間の平均では原単位は2.7%の低減となっており、今後も、環境に配慮した物流への改善に取り組みます。

環境負荷の低減

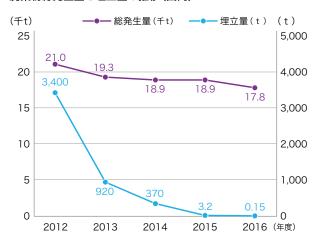
廃棄物の削減

東洋ゴムグループでは、廃棄物の再資源化率を「2020年度末までに100%にする」ことを目標として取り組みを行っています。

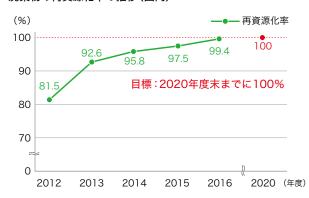
2016年度の廃棄物総発生量は前年度比6%減少の17.8千tでした。2011年の東日本大震災の影響により一時的に増加した埋立量も、2015年度からは震災前の水準以下に改善し、2016年度は前年度比95%削減の0.15tまで減少しました。新たに単純焼却物のサーマルリサイクル化や木製パレットの高耐久樹脂パレット化への変更などに取り組み、再資源化率も99.4%と目標達成に向けて着実に良化しています。

また、産業廃棄物の収集運搬および処理業者の現地確認を年度計画に沿って実施するとともに、電子マニフェストの適切な運用を徹底するためのシステムを導入するなど、廃棄物の適正処理に取り組んでいます。2017年度も引き続き、環境コンサルタントの活用などにより、国内全拠点での廃棄物処理に係るコンプライアンスの強化に努めます。

廃棄物総発生量と埋立量の推移(国内)



廃棄物の再資源化率の推移(国内)



使用済みタイヤのリサイクル

使用済みタイヤのリサイクルについては、(一社)日本自動車 タイヤ協会を中心にタイヤ業界全体で推進しています。

● リトレッドタイヤ (更生タイヤ) の普及

リトレッドタイヤとは、使用したタイヤのトレッドゴム(路面と接する部分のゴム)を貼り替えて、再び使用できるように更生したタイヤです。トレッドゴム以外の部分を再利用するため、新品タイヤに比べて省資源化はもちろんのこと、生産段階のCO2排出量も低減*することができます。また、低燃費タイヤと組み合わせて使用・管理することで、省エネルギーの効果も一層高まります。これらの環境性能により「グリーン購入法」の「特定調達品目」にも指定されています。

また、リトレッドタイヤは土台となる台タイヤの使用履歴が 1本1本異なりますが、高電圧を用いた損傷状況の検査や外 観からは発見できないタイヤ内部の検査、完成品の耐久性 チェックなど、台タイヤの選別から出荷前検査まで、細かい検 査体制を構築しており、お客さまに安心してご使用いただける 製品を提供しています。

当社グループでは、リトレッドタイヤの普及を通じて、運輸 業界における環境負荷の低減に貢献していきます。

※新品タイヤを生産する際のCO2の排出量を100%とした場合、リトレッドタイヤの CO2の排出量は41%に低減されます。(出典: 更生タイヤ全国協議会)

◆リトレッドタイヤの加工方式



リ・モールド方式



プレキュア方式

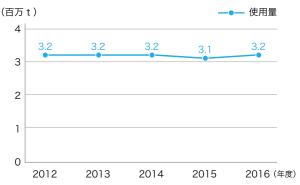
台タイヤにパターンが付いていないトレッド ゴムを貼り付け、金型に入れて加硫し、パター ンを付けるリ・モールド方式(上)と、台タイヤにパターンが付いているトレッドゴムを貼り付け、加硫缶の中で加硫するプレキュア方式(下)があります。

環境汚染の防止

水資源の保護

東洋ゴムグループでは、ボイラー設備、部品処理施設、生産品冷却、クーリングタワー、厚生施設等で水を使用しています。拠点ごとに事業規模や取り扱う製品などの状況に応じて自主目標を設定し、各工程で使用した水を循環再生するように設備改善を進めるなど、水資源の有効活用に取り組んでいます。2016年度の国内での水使用量は3.2百万tとなっています。

水の使用量(国内)

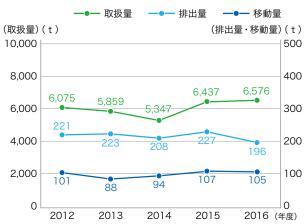


PRTR法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)にもとづき、当社グループが行政庁に届け出た2016年度のPRTR法対象化学物質は、計30物質で、排出量・移動量は前年度を下回りました。しかしながら、取扱量は、新製品の開発等により新たな含有生産品種が増えた結果、前年度比2.0%増加の6,576tとなりました。

引き続き環境に配慮した商品づくりを行うために、対象化学物質の管理を徹底するとともに、代替物質の検討などの低減策を推進します。

PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量の推移(国内)

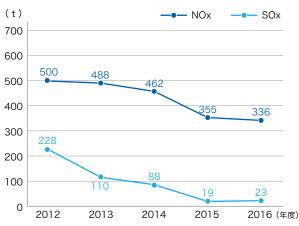


大気汚染の防止

桑名工場において、コジェネレーションシステムの利用や、ボイラー燃料の重油から天然ガスへの転換を進めた結果、NOx (窒素酸化物)・SOx (硫黄酸化物)の排出量は着実に減少しています。2015年度には、窒素分・硫黄分の高いC重油の使用を廃止したことにより、大幅な低減が実現し、2016年度もSOx排出量は前年度からほぼ横ばいの23t、NOx排出量は前年度比5%削減の336tと低レベルを維持しています。

仙台工場でのボイラー燃料の天然ガス化に伴い、今後、一層の削減を見込んでいます。その他の拠点でも排出量を定期的に把握し、削減に取り組んでいきます。

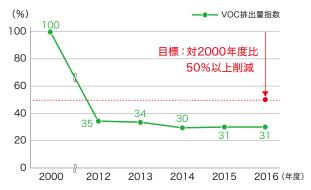
NOx・SOxの排出量(国内)



VOC (揮発性有機化合物) 排出削減の取り組み

(一社)日本ゴム工業会のVOC排出削減に関する自主行動計画に従い、ゴム業界における代表的な17のVOC物質の排出量について「2000年度比50%以上削減し、継続」することを目標に活動しています。当社グループで排出量が最も多いゴム揮発油を代替の溶剤に転換するなどの対策を進めており、直近5年間のVOC排出量は2000年度比65%以上の削減を維持しています。今後も工法・工程の改善を進め、VOCの排出削減に努めます。

VOC排出量指数の推移(2000年度を100とする)(国内)



重点 3 ステークホルダー 従業員

人権と多様性の尊重

2020年のあるべき姿 ▶ 国際的な人権意識のもと、多様な人材が活躍している

2016年度の 活動実績

- 技術系学生を対象にインターンシップを開催
- 仕事と家庭の両立支援に関する行動計画 (2015~2016年度) の目標を達成
- 研修体系を総合的に見直し、従業員の年次・資格区分に応じたプログラムを充実

基本的な考え方

事業のグローバル展開に伴い、東洋ゴムグループの 人材構成も多様化が進んでいます。すべての従業員が、 国際的な人権意識のもとで、性別・国籍・価値観など の違いを活かして成長・活躍していくことが、当社グルー プの持続的な成長に向けて不可欠と考えています。

人権の尊重

◆ 人権の基本方針

当社グループは、基本的人権を尊重し、差別や嫌がらせのない 健全な職場環境を維持することを「東洋ゴムグループ企業行動憲 章」および「東洋ゴムグループ行動基準」において明示しています。 また、意思に反する強制労働や就労年齢に満たない児童労働を 認めていません。

グローバル化に対応した人権教育の実施

当社グループでは近年加速的にグローバル化が拡大しており、 職場内およびお取引さまとの間での人権リスクが増加してい ます。そうしたリスクへ対応するため、管理者や海外赴任者を 対象として、各地域の歴史、文化、慣習を正しく理解し、業務 にかかわるすべての人々の人権を尊重した上で、幅広い視点で 対応する力を養うための教育研修を実施しています。

また各階層別の研修においても、マイノリティの人権について取り上げ、国内外、社内外問わず、常に相手に敬意を払い、コミュニケーションを図ることのできる人材育成に力を入れています。

人材の多様性

雇用の状況

事業のグローバル展開や要求スキルの高度化に対応するため、 新卒・中途採用や定年退職者の再雇用など、多様な方法で人 材の確保に取り組んでいます。また、留学生説明会に参画す るなど、外国人の採用も積極的に行っています。特に、新卒 採用にあたっては、女性・外国人・帰国子女の採用比率30% を指標にしています。

採用および処遇は公正に実施し、国籍や性別などにかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。

地域別従業員数・比率 (連結)



男女別従業員数および平均勤続年数(単体)



重 点 3 人権と多様性の尊重

●技術系学生を対象にインターンシップを開催

就職活動を控えた技術系の学生を対象として「モノづくりと その改善手法を学ぶ」と「タイヤづくりの原点を体感する」を テーマにインターンシップを開催しました。

計5日間にわたり、設計開発シミュレーションを通じたタイヤ商品化プロセスにおける「デザインと技術力の融合」と、グループワークを通じた設備改善活動の取り組みを体験いただきました。

参加した学生からは「設計過程における開発現場の努力を 知り、タイヤという製品にとても興味を持つことができた」「実際に製造現場を見ることで、タイヤメーカーの仕事についてイメージすることができた」などのお声をいただいています。

今後も当社グループでの就労体験を通じた、学生のキャリアプラン形成支援に取り組んでいきます。



インターンシップでのグループワーク

多様性の促進

女性活躍の推進

働きやすい職場環境を実現するための各種人事制度を整備するとともに、従業員一人ひとりのキャリア面談の実施、人材開発計画の策定、意識改革研修などを通じて、女性の活躍を支援しています。

労働組合でも、女性活躍推進に向けた社内の職場改善事例 を共有することを目的に、女性委員会による職場見学会を実施 しています。

労使で行った女性従業員に対するヒアリングからは、女性限定ではなく、男女問わずチャレンジできる職場づくり、多様な価値観・ライフスタイルも考慮したキャリア形成への支援、そのための職場のコミュニケーションの活性化などの課題が見えてきています。

女性活躍推進法*にもとづき、一般事業主行動計画に掲げる「女性管理職比率を2010年12月末比2倍とする」ことを目標として、計画的な採用・育成、公正な評価による積極的な登用を進めるとともに、男女問わず従業員の活躍を促進する人事施策を検討・実施していきます。

※2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」

●高齢者の活躍推進

当社では、60歳の定年退職後に再雇用を希望する従業員が、 少なくとも年金受給可能な年齢となるまでの期間、再雇用を 実現する「シニア社員制度」を運用しています。

さらに、シニア社員が高いモチベーションを維持し、より意欲的に業務に取り組めるよう、2016年1月より「シニア社員評価制度」を導入しました。後継者の育成や知識・技能・スキルの伝承のほか、シニア社員一人ひとりが会社生活の総仕上げとして取り組みたいと考える業務目標を設定し、それを評価する仕組みとしています。

● 障がい者雇用の促進

「障がい者と健常者がともに自然体で働ける会社」を目指して、特例子会社である昌和不動産(株)および仙台サービス(株)を中心に、障がい者の雇用を促進しています。2016年12月末時点の当社における障がい者雇用率は2.17%で、法定雇用率(2.0%)を上回っています。

ワークライフバランスの推進

● 育児・介護などの支援

従業員の育児・介護を支援する取り組みとして、2歳までの子の養育および家族の介護(最長1年)に専念できる休業制度を設けています。

2015年4月に、育児休業開始日から5営業日分を有給とする制度改定を行い、短期間であっても積極的に利用することを推奨した結果、2016年度は5名の男性従業員も利用しました。男性従業員による利用の促進は育児休業制度の運用における課題ですが、2016年度はこれまでで最長の3カ月間の休業を取得した者が出てくるなど、職場の理解や協力も進み、利用しやすい環境に変化してきています。

また、子の養育および家族の介護を行う場合に利用できる「時間外・休日勤務の免除」や「フレックス・短時間勤務」などの特例勤務制度も設けていますが、子の養育において学童保育を小学校高学年まで利用できない場合のニーズに応え、利用可能期間を「小学校6年生まで」としています。

これらの取り組みの結果、次世代育成支援対策推進法にも とづいて策定した、仕事と家庭の両立支援に関する行動計画 (2015~2016年度)の全項目で目標を達成しました。

2017年度からは新たな目標を設定し、ワークライフバランスのさらなる推進に取り組んでいます。

社内教育研修の充実

当社グループは、2016年度に研修体系を総合的に見直し、大きく「階層別」「選抜型」「自己啓発」の3つに分類し、それぞれの類型の狙いに沿って、従業員の年次・資格区分に応じたプログラムを設定しました。階層別研修は「各階層において、業務に必要となる知識・能力を全員が習得する機会を得ること」、選抜型研修は「経営者となり得る人材のマネジメント能力の開発を図ること」、自己啓発は「自発的な能力開発の機会を会社が支援すること」を狙いとしています。

●階層別研修

階層別研修では、幅広いコミュニケーション能力を持ち、かつ多様性を理解・受容できる人材の育成を目的として、異文化の理解促進を図るプログラムや外国語で問題解決を図るディスカッションワークを導入し、外国語の自主学習や各種能力試験に対する支援も充実しています。その他、2017年度は特に新入社員から入社15年目までの研修を充実し、従業員の基礎的なビジネススキル習得機会を増やしています。

階層別研修体系

1~3年目	TOEIC・簿記・ITスキル資格受験
5年目	ロジカルシンキング
6年目	▶ プレゼンテーション
6 ~ 9年目、 12~15年目	▶ 経営リテラシー通信教育
13~14年目	▶ 上級ファシリテーション



階層別研修

● 選抜型研修

選抜型研修では、海外拠点で数年間にわたって実務研修する海外トレーニー制度や、各事業部より選出された中堅社員を対象に、経営人材育成を目的として、座学や討論を行う「ACT (アクト) 研修」などを実施しています。

「ACT (アクト) 研修」では、2016年度は著名アナリストを 外部講師としてお招きして「当社を取り巻く情勢と、意識すべ き市場の目」をテーマの一つに取り上げました。投資家による 冷静な視点で当社がどのように評価されているかを俯瞰する 機会となり、自身が学ぶべき経営思考を別視点から確認する 貴重な場となりました。



ACT研修

プロフェッショナル人材の育成

当社グループは、事業のグローバル展開に伴い、世界各地のお客さまのニーズに的確かつ迅速に対応するために、各分野で非凡な才能を発揮できるプロフェッショナル人材の育成が重要と考えています。そのため、例えば研究開発では「スピード感あふれる研究所」へ変革するため、技術人材育成計画を改訂しました。重要な資質である「論理的思考力・技術力・伝達力」や「技術シーズ型から顧客ニーズ型へ」を備えた人材育成の教育を展開しています。

今後も多様な人材を受け入れるとともに、それぞれの人が 持つ個性や才能を引き出し、伸ばしていく研修プログラムを実 施していきます。

キャリアパスモデルにもとづく育成

従業員が将来の目標に向けて意欲的に取り組めるよう、社内におけるキャリア育成方針を明確化し、部署ごとにキャリアパス計画書を作成して社内公開しています。また、キャリア育成計画と研修体系を連動させることで、研修効果の向上も図っています。そして、そのキャリアパス計画書にもとづく経験の積上げを目的とした人事ローテーションを協議する場として、人材開発会議を開催しています。

今後は、従業員が持つ素質やスキルなどの情報を一元管理するタレントマネジメントシステムを導入して、人材リソースを見える化し、組織横断的に最適な人事ローテーション・人材配置を行うことにより、キャリアパスによる人材育成をさらに進めていきます。

取引先との協働

2020年のあるべき姿 ▶ サプライチェーン全体でCSRに取り組んでいる

2016年度の 活動実績

- ●下請法管理責任者会議を設置し、適正な下請取引を徹底
- 当社承認の天然ゴム生産工場に、 環境・人権の取り組みに関するアンケート調査を実施

基本的な考え方

東洋ゴムグループは、オープンでフェアな購買活動を基本として、適正な品質・価格による安定調達の確保に取り組んできました。近年では、様々な社会的課題にサプライチェーン全体で対応することが求められているため、お取引先さまと協働してCSRの推進を図っています。

◆ 購買活動の基本的な考え方

「東洋ゴムグループ企業行動憲章」および「CSR基本方針」に もとづき、国内外のすべての取引先の皆さまに対し、オープンで フェアな購買活動を行い 適正な品質・価格を追求し、安定供給 を確保します。

◆ 東洋ゴムグループ購買基本方針

1 コンプライアンス

購買活動にあたって、関連する法令・社会規範を遵守するとともに、 機密保持を徹底します。

2 パートナーシップ

取引先様との誠実、健全な関係を維持し、対等な立場での協力関係を築きます。コミュニケーションの充実を図り、相互の信頼を強化し、共に成長、発展することを目指します。

3 透明かつ公平な取引

取引先様の選定にあたっては、CSRに関する取り組みの共有と協働及び品質・価格・納期・安定供給能力などを総合的に評価します。

4 環境への配慮

地球環境負荷低減に配慮した購買活動を推進します。

公平・透明な取引

コンプライアンスの徹底

お取引先さまのご協力をいただきながら事業を進めていく 上で、下請法をはじめとする関連法令や社会規範の遵守、 および機密保持の徹底は重大な責務です。

2016年度は、コンプライアンス推進部が購買部門と協力し、当社グループで下請事業者との取引を行っている部門に対し、下請法の理解度と遵守状況を確認するためのチェックリストを用いた自主点検を実施しました。点検結果を分析し、必要な改善策や、よりきめ細かい予防対策を実施しています。

さらに、適正な下請取引を徹底するため、管理責任者を明確にして「下請法管理責任者会議」を設置しました。同会議を通じて、継続的な勉強会の実施、共通マニュアル等の導入、グループ内での情報の共有化を進め、下請取引担当者の知識の向上と理解レベルの統一化を図っていきます。



下請法管理責任者会議

お取引先さまとの協働

CSR調達の推進

近年では、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが強く求められています。当社グループは、お取引先さまとの誠実・健全な関係をベースに、人権・労働・環境問題などに協働して取り組むことで、ともに成長・発展することを目指します。

● CSR調達ガイドラインの展開

当社グループは、2010年に「東洋ゴムグループCSR調達ガイドライン」(第1版)を策定し、お取引先さまに協力を呼びかけながらCSR調達を進めてきました。その後、サプライチェーンにおける様々な社会的課題が顕在化し、より広範な対応が求められるようになってきたことから、同ガイドラインをグローバルな視点で見直し、2014年11月に第2版(日本語版・英語版・中国語版)を発行しました。具体的には、コンプライアンスの徹底、責任ある原材料調達等を追加しました。

そして、当社グループの考え方を国内外のお取引先さまと 共有し、サプライチェーン全体でCSR調達を推進するため、 国内外でお取引先さま向けガイドライン説明会を開催してい ます。



マレーシアでのCSR調達ガイドライン説明会

● CSR自主点検チェックリストの展開

ガイドラインに対するお取引先さまの取り組み状況を確認するため、2015年度から国内のお取引先さまに「CSR自主点検チェックリスト」を配布し、回答を依頼しています。当社では受領した回答を集計・分析し、その結果をお取引先さまにフィードバックしています。また、必要に応じて個別面談の場を設け、取り組みを進める上での課題や改善に向けた意見交換などを行っています。

「CSR自主点検チェックリスト」による確認を定期的・継続的に実施することで、サプライチェーン全体でCSRの取り組みの改善を図ります。

社内勉強会の実施

CSR調達を推進するには、当社グループの購買担当者が ガイドラインの趣旨と内容を理解し、購買業務にあたることが 重要です。2016年度は、購買本部の購買担当者向けに、 下請法および安全保障輸出管理に関する社内勉強会を行い ました。

●品質の保持と環境への配慮

購入する製品が、規定どおりの品質を確保しているか、環境に配慮しているかを確認するため、お取引先さまへの品質監査や特定化学物質含有調査などを行っています。さらに、ISO9001の対象となるお取引さまについては、認証の取得および更新状況を確認しています。

●紛争鉱物への対応

アフリカ中部等の紛争地域で産出されるスズ・タンタル・タングステン・金 (紛争鉱物) を購入することが現地の武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害などを助長するとして、欧米を中心に紛争鉱物を規制する動きが広がっています。当社グループでは、お客さまやお取引先さまと協力しながら製錬会社まで遡って、当社グループが購入する原材料がそのような非人道的行為に関与していないかを確認する調査を実施しています。

● SNR-iへの参画

ゴム製品メーカーにとって、天然ゴムの安定調達は最重要課題です。天然ゴム、合成ゴムの生産国と消費国の政府で組織されている「国際ゴム研究会」では、経済・環境・社会の三要素が調和した、持続可能な天然ゴム調達の実現を目指す取り組み(SNR-i*)を推進しようとしています。当社グループもその趣旨に賛同し、2016年6月、同活動に参画していく自主宣言を行いました。これまでに、当社が承認した天然ゴム生産工場に対して、SNR-iが取り組む領域のうち、森林の持続可能性支援、水の管理、および人権と労働権の尊重に対する取り組み状況についてアンケートを実施するなど、お取引先さまとの協働によりサプライチェーン全体でCSRの取り組みを強化しています。今後も、業界団体や関連諸国の行政機関とも連携して、天然ゴム産業の持続可能な発展に貢献していきます。

****SNR-i: Sustainable Natural Rubber Initiatives**

◆SNR-iが取り組む5つの領域

1 生産性改善の支援

4 水の管理

2 天然ゴム品質の向上

5 人権と労働権の尊重

3 森林の持続可能性支援

地域社会との共生

2020年のあるべき姿 ▶ ステークホルダーの声に耳を傾けながら、地域社会の発展に貢献している

2016年度の 活動実績

- ●東洋ゴムグループ環境保護基金による地域の環境保護/生物多様性保全プログラムの支援
- 国内外で地域の期待や要請に応える社会貢献活動を展開

基本的な考え方

東洋ゴムグループが事業活動を行うためには地域社会からの理解と信頼が不可欠です。地域の方々の声に耳を傾けながら、当社グループが持つリソースの活用と様々なステークホルダーとの連携により、地域社会の発展と社会的課題の解決に貢献したいと考えています。

東洋ゴムグループ環境保護基金

当社グループでは、環境保護活動を行う非営利団体を資金 面で支援することを目的として、1992年に「東洋ゴムグループ 環境保護基金」を設置しました。従業員有志からの寄付金に会 社が同額を上乗せして拠出するマッチングギフト方式で、従業 員の参加率は約9割に達しています。寄付金は2017年4月度 時点で、(公財) 大阪コミュニティ財団を通じて延べ796団体に 対し累計4.34億円の助成を行ってきました。

2013年度からは「社内基金」も設置し、当社が自主選定した環境保護活動団体への直接の寄付・助成および、従業員ボランティアによる人的支援も行っています。「社内基金」による寄付・助成は、2017年4月度時点の累計で0.46億円となりました。

「千年希望の丘プロジェクト植樹祭」への参加

当社は、仙台工場のある宮城県岩沼市が取り組む震災復興活動「千年希望の丘プロジェクト」を支援しています。本プロジェクトは、クロマツの防潮林があった海岸線一帯に震災のガレキなどから小高い丘を造り、約30万本の植樹をして緑の防波堤とするものです。2013年のプロジェクト開始当初からこの趣旨に賛同し、仙台工場および地域販売会社の従業員とそ

の家族が植樹祭に参加しているほか、市と協力して除草作業 などのボランティア活動を行っています。

2016年5月に開催された植樹祭は、当社グループからも過去最多となる226名が参加しました。今後は育樹がより重要な取り組みになりますが、当社グループはプロジェクトの課題に応じた支援を行っていきます。



植樹祭に参加した当社グループ従業員とその家族

企業の森「TOYO TIRES 緑のつながり・三重」

当社は、桑名工場のある三重県員弁郡東員町の雑木林を健全な森林に整備する「TOYO TIRES 緑のつながり・三重」に取り組んでいます。2014年からNPO法人「森林(もり)の風」の協力を得ながら、東京ドームほどの広さがある雑木林で地域住民の方々の憩いの場となる里山づくりを目指しています。

2016年度は11月に桑名工場の従業員とその家族の総勢70名を超えるメンバーで雑木林内の伐採整備と清掃を行い、家族向け企画として森林教室も開催しました。今後も、森林保全を通じて、地域に根差した環境貢献活動に努めていきます。



森林整備活動の様子

地域貢献活動

マレーシア 安全運転講習の実施

マレーシアのタイヤ販売会社Toyo Tyre Sales and Marketing Malaysia Sdn Bhdでは、社外のイベント会場で、現地の行政機関向けに安全運転講習会を開催しています。プログラムは、安全走行のための知識や技能、タイヤの適切な整備技術、安全運転習慣等を身につけることを目的に開発したもので、理論を学ぶ座学に加え、専門指導員のもと、業務遂行時や日常のドライブで重要な運転技能の実地研修を行います。

2015年度は、陸運局、道路安全局、税関、移民局から56名 の役職員が、2016年度は65名の警察職員が参加されました。



運転技能の実地研修

米国 タイヤ安全啓発活動

米国のタイヤ販売会社Toyo Tire U.S.A. Corp. (TTC) は、ドライバーに適切なタイヤ点検・メンテナンスの重要性を伝えるためのタイヤ安全啓発活動を行っています。

米国ゴム製造業者協会が実施する「全国タイヤ安全週間」には、活動趣旨に賛同いただいたTOYO TIRESブランドのタイヤ取扱店でタイヤの空気圧点検を含む安全点検サービスを無償提供しています。また、お客さま自身で適切にタイヤのメンテナンスを行えるよう、TTCのホームページ上では、タイヤの適正な使用に関する様々な情報を分かりやすくまとめた動画を公開しています。



タイヤの空気圧点検の方法を動画で紹介

「地域ふれあいフェア2016」を開催

仙台工場では、地域の方々への感謝を表すとともに、従業員の家族との絆を深めるイベント「地域ふれあいフェア」を1993年から開催しています。

2016年10月に開催した23回目となるフェアには約1,300名の方々に来場いただきました。来場者への花のプレゼントや、地元飲食店と連携した縁日コーナー、子ども向けアトラクションショーなど、様々なプログラムで地元住民の皆さまと交流を深めました。また、事業活動への理解を深めてもらうために実施している工場見学にも、昨年度の約1.3倍となる187名の方々にご参加いただきました。今後も、真摯なものづくりと地域に密着した活動を通じて、地域の発展に貢献していきます。



地域ふれあいフェア2016

日本カーシェアリング協会の「学生整備プロジェクト」支援

(一社)日本カーシェアリング協会は、東日本大震災直後から 車の寄贈を募り、宮城県石巻市を拠点に、カーシェアリングを 通じて被災者の方々の生活をサポートしています。

「学生整備プロジェクト」は、同協会が活動に使用している車両を石巻専修大学の協力で整備するもので、2011年秋から、毎年春と秋の2回実施されています。当社はプロジェクトの趣旨に賛同し、(株)トーヨータイヤジャパン南東北販売カンパニーを通じてタイヤ協賛を行っており「2017年春の学生整備プロジェクト」にも車両10台分(40本)のタイヤを寄贈しました。

今後も同協会に協力し、被災地の復興に向けた支援を継続していきます。

VOICE

(一社)日本カーシェアリング協会 代表理事 吉澤 武彦 様

東日本大震災から6年。石巻では復興住宅が建設され、仮設住宅から7割位の人々が引っ越しを終えたところです。協賛いただいたタイヤは、そんな入居を終えたばかりの復興住宅や、今なお仮設住宅での生活が続く方々の助け合いのカーシェ

アリング車と、その サポートを行う私た ちの活動車に活用 させていただいてい ます。石巻で精一 杯取り組みを続け ていきます。



協会スタッフの皆さま

安全で健康的な職場づくり

2020年のあるべき姿 ▶ 安全を最優先に、安心して働ける職場づくりに取り組んでいる

2016年度の 活動実績

- 安全KY体感道場を中国2工場に設置し、グローバルで安全教育を強化
- 国内の全事業所・関係会社でストレスチェックを実施 (検査受験率94%)
- 災害に備えた実践的な避難訓練を各拠点で実施

基本的な考え方

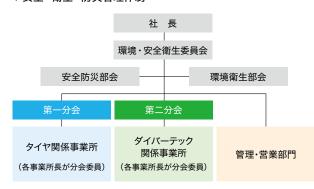
すべての従業員が、安全の確保された職場で、心身 ともに健全な状態で働くことができなければ、東洋ゴ ムグループのものづくりは成り立ちません。また、安全 の確保は地域社会に対する責務でもあります。労使が 一体となり、経営トップや事業所の責任者が率先して、 安全・衛生・防災活動に取り組んでいます。

安全·衛生·防災活動

安全・衛生・防災管理体制

当社グループでは「環境・安全衛生委員会」の「安全防災部会」および「環境衛生部会」において安全・衛生・防災に関する中期計画や年度方針とそれらにもとづく重点方策の審議・策定を行い、事業セグメントごとの分会を通じて全社に展開しています。委員会、部会および分会には労働組合のメンバーも参画し、労使一体で活動を推進しています。

◆安全・衛生・防災管理体制



部会では2カ月ごとに各分会や各拠点での方針の展開状況の確認、災害再発防止活動のフォロー、改善活動のチェックなどを行います。そして毎年、労使のトップが全拠点の巡回点検を行い、方針の展開や方策の実施状況を現地現物で確認しています。





労使のトップによる巡回点検

◆2016年度 安全・衛生・防災管理方針と目標および実績

▼2010年度 女王・開土・防火官柱刀町と日信のよび夫禎					
テーマ	方針	目標	実績		
全体	ゼロ災害実現に向 けた風土・しくみ・ 体制づくり				
安全管理	安全管理システム をベースとした管 理体制を充実し、自 主的な予防活動を 展開する	災害全度数率を 2015年度比で半 減する (0.86以下)	全度数率:1.43 重大災害※:ゼロ 休業災害:8 件 不休災害:12件 微小災害:19件		
衛生管理	病欠者の減少を 図る	病欠率 0.5%以下。心と体が健康 を維持できる環境、組織の改善を 支援する	病欠率: 0.68%		
防災管理	災害予防管理の充実および発生時に対す る備え・訓練の充実を図る		災害発生時「避難 エリア」の充実と夜 間避難訓練の実施		

※重大災害: 死亡災害、障害災害(障害等級第7級以上)

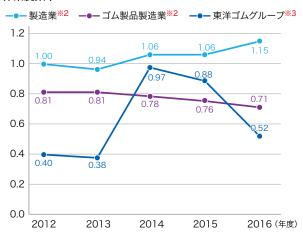
安全な職場づくり

安全の取り組みは「ハード(設備)」「ソフト(人)」「管理の仕 組みづくり」の観点で進めています。

2016年度も前年度に引き続き重大災害ゼロを達成し、休 業度数率も前年度より大幅に改善しましたが、安全管理目標 である「全度数率」は目標未達で終わりました。災害発生の傾 向として、経験年数2年未満の未熟練者の災害が41.5%を占 めること、幅広い年齢層で発生していること、設備要因が前 年度比で増加したこと、型別分類で切れ・こすれ災害が最多 の32%を占めることが認められました。これらの結果から設 備の継続的改善が、大きな災害の防止に効果を上げている一 方で、小さな災害を防止するための身の回りのリスク想定が 不十分であると考えています。

こうした状況を踏まえて、2017年度は各拠点で改善すべき 項目の再確認と重点実施事項の絞り込みを行い、より安全な 作業環境づくりと従業員一人ひとりの安全意識をさらに高める 活動に取り組みます。

休業度数率※1



- ※1 休業度数率: 100万時間(延べ実労働時間) 当たりの休業災害件数
- ※2 製造業、ゴム製品製造業:厚生労働省調べ(労働災害動向調査結果速報値)
- ※3 関係会社を含む16事業所(2012年度は4月~12月の実績)

●基本ルール徹底のための取り組み

2016年度は、現場の従業員自らが、安全ルールの不徹底 につながる懸念のある作業を抽出し、作業方法そのものの改 善策を立て、安全ルールの遵守が徹底できる作業標準に見直 しを進めました。これにより、前年度に比べ、TYM※の不徹 底や安全ルールの逸脱等による災害が減少しました。

※TYM:機械の異常時は「止める・呼ぶ・待つ(TYM)」を徹底するルールのこと

● 安全教育プログラムの充実

「止める・呼ぶ・待つ」活動、指差呼称活動のほか、KY(危 険予知) 活動については、小集団で従業員一人ひとりが自ら取 り組む活動として定着を図っています。

各拠点では階層別安全教育体系に沿って教育訓練を実施し、 特に、KYトレーニングと体感教育を強化しています。そのための 訓練場として、体感教育機を使ってルールに従って作業すること の重要性を学ぶ「安全KY体感道場」の設置を進めています。 2013年度に桑名工場に開設して以降、仙台工場、福島ゴム(株)、 兵庫事業所に順次展開し、マレーシア工場、中国の2工場にも 設置して現地従業員への教育も開始しています。

2016年度からは安全教育プログラムを充実させ、拠点ごと に災害の傾向を分析し、実効性の高い対策と教育を実施して いるほか、災害発生リスクの高い異常処置作業認定者への教 育も強化しています。また、設備企画設計部門では、セーフティ アセッサ※教育と有資格者の養成を開始し、2017年4月1日 時点で有資格者は36名となっています。

※機械の安全性の妥当性確認に必要とされる知識・能力に加え、妥当性判断の総合力を 有する人





中国での体感教育(上:張家港工場、下:諸城工場)

● 安全管理システムの運用による継続的改善

2013年度から、中央労働災害防止協会によるOSHMS※1 認証の取得と「グッド・セイフティ・カンパニー」<a>*2の登録を 進め、2016年度末時点において、国内の12の工場・事業所 で安全管理システムを運用しています。職場のリスク低減に向 けた改善活動のサイクルを活性化させることで、安全管理の 意識向上と安全な職場環境づくりを推進します。

- ※1 中央労働災害防止協会が認定する安全衛生マネジメントシステム
- ※2 中央労働災害防止協会が評価する従業員300人以下の事業所に対する安全衛生 評価事業

重点 6 安全で健康的な職場づくり

健康で快適な職場づくり

長期病欠勤となるケースの主要因としてメンタルヘルスの不調があります。当社グループでは、メンタルヘルス研修会を管理・監督者から一般従業員まで展開するとともに、国内事業所では労働安全衛生法によって義務づけられる以前から、ストレスチェックを実施してきました。

2016年度も国内の全事業所・関係会社でストレスチェック を実施し (検査受検率94%)、組織診断の結果にもとづいて、 拠点ごとにメンタルヘルス研修会を開催しました。

さらに、産業保健スタッフやEAP*事業者と連携した個別 指導・相談による不調者の早期発見とカウンセリングを通じて、 長期欠勤者を減らしていく取り組みに注力しています。また、 長期欠勤に至った従業員に対しては、円滑な職場復帰を支援 しており、個々のケースに最適なサポートができるよう、職場 復帰支援策の見直しを図っています。

※Employee Assistance Program (従業員支援プログラム)





メンタルヘルス研修会を各拠点で実施 (上:本社、下:東京支店)

大規模災害に対する防災・減災の取り組みを強化

●過去の教訓を活かした災害への備え

東日本大震災などの大規模災害の経験を踏まえ、防災・減災の取り組みを強化してきました。

国内主力タイヤ生産拠点である仙台工場では、災害非常用飲料水・食料備蓄を充実し、サプライチェーンが寸断されることによる燃料供給の滞りを想定した燃料油備蓄を行っています。また、非常用備蓄品については、国内全拠点で、現在、勤務する従業員の3日分以上を備蓄しています。

東日本大震災時に宮城県沿岸部の一部物流倉庫は津波により被災しましたが、従業員は建物屋上へ避難したため人的損失を免れています。その経験を活かし、建て替えた物流倉庫は、緊急時において一度に大勢の従業員が容易に避難できるよう、

大型避難階段を2カ所配置し、100人程度が待避可能な屋上テラスを備えました。

また、巨大地震の発生に備え、2016年度までに全拠点・関係会社において、緊急地震速報システムの導入をはじめ、防災備蓄用品の充実を図り、家具・OA機器類の転倒防止・落下防止・移動防止措置を完了しています。





大型避難階段(左)と屋上テラス(右)

● 災害に対する教育訓練の取り組み

災害に対する従業員への教育訓練として、帰宅困難時の帰宅ルートを考慮した避難訓練や、一部拠点では夜間避難訓練も実施するなど、より実践的な訓練を実施しています。

東洋ゴム基盤技術センターでは、2016年5月に地元消防署にお越しいただき、地震避難訓練を行い、訓練には総勢181名が参加しました。昨年までは事前配布シナリオにもとづく訓練でしたが、今年は当日状況を提示してその場で対応を検討し行動するブラインド型訓練を一部採り入れました。2017年度はその他の拠点でも消防署の指導のもと、災害(火災)想定を訓練直前まで知らせない「完全ブラインド型防災訓練」を導入する予定です。また、自衛消防業務講習、実践型自衛消防訓練、応急手当普及員講習により実践的消防救護技能員を養成・配置し、自衛消防隊の高機能化を図ります。





東洋ゴム基盤技術センターでの 地震避難訓練の様子

ガバナンス・コンプライアンスの強化

2020年のあるべき姿 ▶ 常に経営の透明性向上を図りながら、誠実な事業活動を実践している

2016年度の 活動実績

- 危機管理体制および危機管理規程を再整備
- ●「行動基準ハンドブック」を見直し、第4版として発行
- ●コンプライアンス意識調査を実施
- 4カ国で贈収賄防止セミナーを開催

基本的な考え方

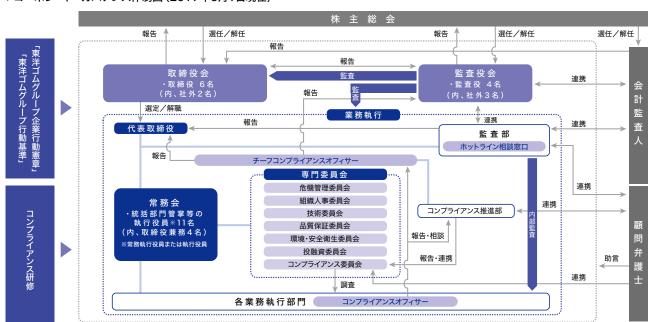
東洋ゴムグループは、ステークホルダーの期待と要請に応えるため、経営の透明性と効率性を追求しながら、適切な経営体制の維持に努めなければならないと考えています。コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンスの強化に継続して取り組み、CSR経営を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制として、意思決定・監督機関である「取締役会」、執行の意思決定機関である「常務会」、分野別の審議・協議機関である「専門委員会」、そして取締役会および取締役の職務執行の監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えています。なお、社外取締役および社外監査役は、それぞれの高い見識を活かし、客観的・中立的立場から提言を行うことで、期待される外部の視点での監督・牽制機能を果たしています。

今後も国内外のグループ各社と連携しながら、グループ・ ガバナンスの強化に努めていきます。

◆コーポレート・ガバナンス体制図 (2017年6月1日現在)



(取締役、執行役員、監査役の人数についてはそれぞれ2017年6月1日現在の人数)

株主・投資家さまとの対話

当社は、四半期決算ごとに「決算説明会」を開催しています。 通期および中間の決算発表時には、経営トップから機関投資 家や証券アナリストの皆さまに、業績動向や将来の展望、事 業環境や市場の動きをお伝えするとともに、その時点で言及 できる内容を丁寧に説明するよう努めています。

また、機関投資家・アナリストの皆さまのそれぞれの関心事に対して、IR担当者がお答えするコミュニケーション機会(個別取材対応)も四半期ごとに設け、当社グループの経営に対する理解促進を図っています。さらに、増加する海外機関投資家の皆さまからの要請に対しても、サイレント期間を除き個別取材の対応を充実するなど、積極的に対応しています。

これらの活動を通じて得られたご意見やご要望は、定期的 に経営および社内関連部門にフィードバックしています。

また、アナリストを講師に招いて経営幹部向け勉強会を開催するなど、市場参加者との建設的な対話を通じた長期的な信頼関係の構築に努めています。



決算説明会の様子

危機管理体制の強化

当社グループの「危機管理規程」にもとづき、危機管理担当役員(管理部門管掌取締役)が危機管理体制を統括します。 危機管理担当役員は、当社グループに重大な影響を及ぼすことが想定される重要危機事象ごとに危機管理責任者を設置し「個別対応マニュアル」を作成して、平時および有事の対応策を定めています。緊急事態が発生した場合は、危機管理責任者が緊急対応会議を招集し、当該事象が当社グループおよびステークホルダーに与える影響の大きさにより最適な対応方法を決定し、解決を図る体制としています。

また、危機管理担当役員が招集する「危機管理委員会」に おいて、危機事象への対策の立案および管理に関する課題に ついて審議し、継続的に危機管理体制を強化しています。

コンプライアンス

企業行動憲章と行動基準の浸透

当社グループは、誠実に事業活動を行うためのグループ各社共通の行動原則として「東洋ゴムグループ企業行動憲章」を、そして役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章を実践するための行動基準として「東洋ゴムグループ行動基準」を定めています。2016年度は、行動基準の具体的な手引書である「行動基準ハンドブック」を見直し、多様化する社会からの要請に応えていくために必要な項目を追加して第4版として発行しました。これを国内のグループ会社を含むすべての役員・従業員に配布し、それぞれの職場で読み合わせを行って、コンプライアンスの最新事例等についての理解を深めました。さらに、海外拠点向けに英語・中国語をはじめとする多言語化を行い、グループ全体への浸透を図っています。

コンプライアンス推進体制

当社グループのコンプライアンスの推進に関する協議・検討機関として、専門委員会の一つにコンプライアンス委員会を設置するとともに、2015年度にコンプライアンスオフィサー制度を導入し、チーフコンプライアンスオフィサー(CO)、コンプライアンスオフィサー(CO) およびコンプライアンスリーダー(CL)を主体としてコンプライアンスの推進を図っています。

CCOは当社グループ全体、COはその統括部門におけるコンプライアンスに関する事項について、調査権、指示命令権(業務・出荷の停止等を含む)および提案権を有しており、コンプライアンス事案の発生時にはCCOが外部専門機関へ報告・相談する体制も整えています。CLは、COを補佐して各職場で様々な活動を推進する一方、コンプライアンス事案を認識・把握した場合には、部門長およびCOへ報告するとともに、事案内容によっては対応を行うことが求められています。

2017年度からは、COを増員し、担当部門の推進状況をよりきめ細かく把握して、的確な指示ができる体制を整備しました。また、CLを対象とした研修を実施しており、研修を受講したCLが主体的に職場内でのコンプライアンスディスカッションを行うなど、活動を活性化しています。



本社でのコンプライアンス研修

コンプライアンス研修・教育の強化

新入社員から管理職までの各階層別研修では、各階層で求 められる一人ひとりの意識と感度の向上を図るため、事例研 究やグループ討議を中心にコンプライアンス教育を実施してい ます。また、生産現場においては、これまで安全・品質をテー マに行っていた小集団活動に、コンプライアンスをテーマの一 つとして織り込むなど、職場に適した方法で効果的な教育を 行っています。さらに、eラーニングプログラムを多言語化して、 国内外のグループ会社に提供し、グローバルで従業員へのコ ンプライアンス意識の浸透を図っています。



生産現場での少人数によるディスカッション (小集団活動)

コンプライアンス強化月間の取り組み

2008年度より毎年11月を「コンプライアンス強化月間」と 定め、当社グループ全体で様々な啓発活動に取り組んでいます。 2016年度は、経営層が事業所を訪問して従業員とディスカッ ションを行うなどコミュニケーション活動に重点を置くとともに、 2014年度に続き、コンプライアンス意識調査を実施しました。 意識調査は国内のグループ従業員および海外駐在員を対象に 行いました。日頃のコンプライアンスの取り組みや強化月間の活 動に対する従業員の意識や評価を分析し、今後の取り組みの 検討に活かしていきます。

内部通報制度の運用

2006年度から内部通報制度を運用しています。2015年 度から導入したコンプライアンスオフィサー制度では、従業員 がコンプライアンス事案を認識・把握した場合には、上長、 コンプライアンスリーダーまたはコンプライアンスオフィサー に報告することを求めていますが、その報告ができない場合 には、内部通報の利用を推奨しています。この二つの制度の 運用により、コンプライアンス違反行為の未然防止と早期発 見に努めています。通報窓口として社内外に設置している「ホッ トライン相談窓口」は、従業員のみならず、お取引先さまも利 用することが可能で、匿名による通報にも対応しています。

「ホットライン相談窓口」は携帯カードの配布やポスターの 掲示などを通じて活用促進を呼び掛けてきた効果もあって、 通報件数は近年増加傾向にありますが、そのすべてに適切に 対処しています。

贈収賄防止の取り組み

近年、世界各国で贈賄防止規制が強化されています。当社 グループでは、公務員および一部の国における民間企業に対 する贈収賄行為への関与を防止するため、国内外の当社グ ループの従業員を対象に教育・啓発活動を実施しています。 2016年度は日本、マレーシア、タイ、および中国において、 それぞれの国に所在する法律事務所の弁護士を講師に招き、 贈収賄防止セミナーを開催しました。

事業のグローバル展開が加速するなか、当社グループが贈 収賄に関与することがないように、従業員への教育・啓発活 動を強化していきます。

TOPICS

2016年度コンプライアンス意識調査結果

回答率 * * * * 90.4% (2014年度 90.9%)

1.コンプライアンスの推進活動の実施

この1年間にコンプライアンス意識向上の取り組みが1回以上行われた 88.2% (2014年度 85.2%)

2.コンプライアンスの認知・理解

コンプライアンスの意味について知っている 83.2% (2014年度 74.3%)

※東洋ゴムグループのコンプライアンス:単に法令遵守ではなく、法令や社内 ルールを守り、高い倫理意識を持って行動する

3.コンプライアンスの体質化

自身が業務を遂行するにあたって、コンプライアンスを意識している 92.0% (2014年度 87.1%)

担当者コメント

2014年度の調査時に比べ、社内コンプライアンス意識が向上 しましたが、各設問の回答内容に役職間でギャップがあり、その ギャップを埋めていくことが今後の課題と感じました。今後も研修

の見直しや、行動基準ハンドブック 改訂の際には、より分かりやすい表 現へ変更するなど、全従業員のコン プライアンス意識向上を目指します。

コンプライアンス・リーガル本部 コンプライアンス推進部 田中 實



東洋ゴムグループの概要

会社概要

2017年 6月30日現在

号:東洋ゴム工業株式会社 (英文表示) Toyo Tire & Rubber Co., Ltd. 商

設 立:1945年(昭和20年)8月1日

本 社: 〒664-0847兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号 TEL (072) 789-9100

金:30,484,627,991円 発 行 済 株 式 数: 127,179,073株

従 業 員 数 *: (連結) 13,093名 (単体) 4,176名 連結子会社数:48社(国内15社、海外33社)

※臨時従業員数を含みます。

事業別主要製品

タイヤ事業

各種タイヤ (乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、 その他関連製品

TOYO TIRES、NITTO、SILVERSTONEの3ブランドでタイヤ事業を行ってい ます。TOYO TIRESは、グローバルで展開してきた独自の技術をベースにした 信頼のブランドとして、NITTOは、デザイン性、創造性を融合させた戦略ブラ ンドとして、SILVERSTONEは東南アジア地域に根を下ろした乗用車向けタイ ヤブランドとして、それぞれの事業戦略に基づいて市場に供給展開しています。

TOYO TIRES







ダイバーテック事業

自動車用部品、鉄道車両用部品、断熱・防水資材、産業・建築資材、 その他資材

独自のゴム・ウレタン技術や振動制御・断熱技術を活かし、自動車や鉄道の 安全・快適性を高める防振ゴムや空気バネ、住宅・建築用/冷凍・冷蔵用 の断熱材など、様々な産業分野を支える幅広い製品を展開しています。 ※2017年7月に硬質ウレタン事業および化工品事業の一部事業について譲渡することを公表しました。





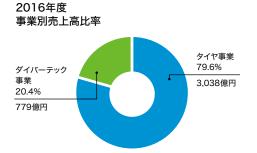




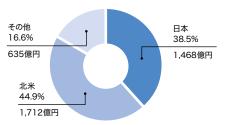
鉄道車両用空気バネ

シートクッション

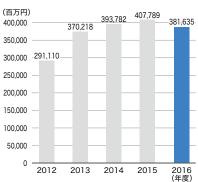
事業概況 (連結) 2016年 12月31日現在



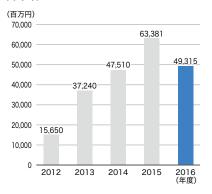
2016年度 所在地別売上高比率



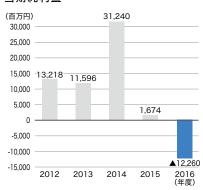
売上高



営業利益



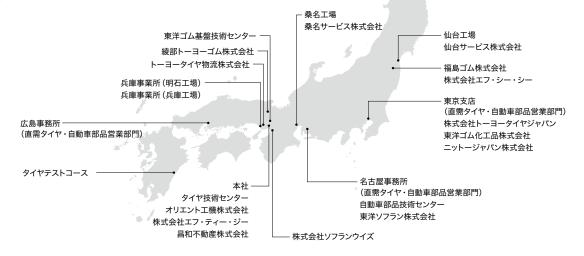
当期純利益



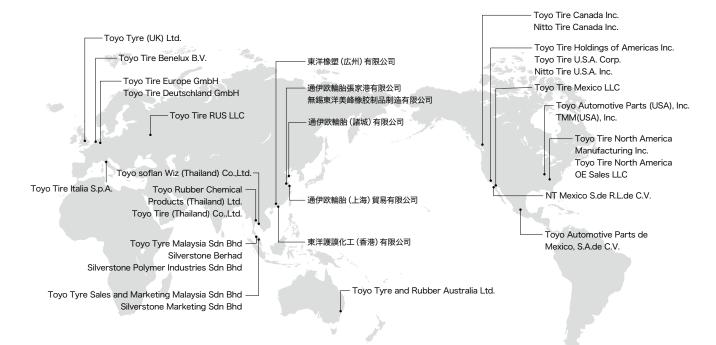
^{※2012}年度は決算期変更の経過期間であったことから、国内の連結対象会社は9カ月間、 海外の連結対象会社は12カ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

ネットワーク 2017年 6月30日現在

国内ネットワーク



グローバルネットワーク



冬期タイヤテストコース



東洋ゴム工業株式会社

管理本部 総務部

〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号 Tel: 072-789-9101 Fax: 072-773-3270 http://www.toyo-rubber.co.jp/eco/

